

平成30年度「市長と語り合う会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
10月29日（月）	二条地区振興センター	19:00～20:00	13	4	17

- 市側出席者
市長、政策企画局長、総務部長、秘書課長

2 会の概要

- 開会（秘書課長）

- ・会の趣旨説明
- ・出席者紹介

- あいさつと市政運営の説明（山本市長）

本年度の施政方針における基本方針は「連携の進化（深化）」である。昨年度施政方針の「地元民間企業との連携の強化」を受けて、さらにそれを一步前に進めていくものである。主に5つに分類される。

・官民連携

民間企業・団体・個人と市とが、連携して様々な物事を進めようというもの。代表的な取り組みは「自転車によるまちづくり」である。これまでNPO法人益田市まちおこしの会が6年前からINAKAライドを開催してこられ、二条地区でもエイドステーションでご協力いただいた。自転車ロードレースに対する機運が高まり、道路環境が自転車に適しているという評価も固まってきた。それを受けて市も、2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技の事前キャンプ誘致を進めていく活動をしている。

11月6日から一週間ほどアイルランドの若手選手を招き、トレーニングをしていただくことになっており、来年の事前キャンプについても前向きに検討していただいている。市の知名度の向上、スポーツ振興のほか、オリンピックの精神・理念に市民に触れていただくことを大きな目標としている。

・政策間連携

政策推進の相乗効果を目的とする政策間連携では、例として「歴史を活かしたまちづくり」がある。昨年グラントワで開催された「石見の戦国武将」展には、市も初めて共同の主催者として関わった。これは歴史の研究から始まり、観光振興、特産品づくりなど様々な政策を絡めて進めている。後で述べる東京大学との連携も、今年は学生に来てもらい、歴史を観光の素材にする研究・提言をしていただいている。

・都市間連携

姉妹都市高槻市については少年スポーツ交流、グラウンドゴルフ大会など。

川崎市については、従来の文化・スポーツの交流に加えて、産業・経済の連携も活発になっている。同市の大手製造業の知的財産権のうち、休眠特許と呼ばれる未活用の特許を益田市内のものづくり企業で活かし、新たな商品開発につなげるマッチングを2月、9月と行った。富士通、東芝、味の素など有名な企業が川崎市にある。

・大学との連携

特に大正大学地域創生学部とは繰り返し連携を行っている。できて3年目の新しい学部で、地方創生は国の課題でもあり、そうした研究が行われている。昨年から1年生が40日間滞在し、地域づくりの現場の人や企業の人たちと交流し地域の課題を学んでもらった。きょうはその提言発表をしていただいたところである。同じ学生が何度も益田市を訪れ、関係が深まっていくことになる。関係人口という。将来は益田市出身の学生がこうした連携を経て、益田市に戻って活躍するということにもつながると思う。東洋大学とも地元の高校との高大接続を進めていこうとしている。東京大学についても先ほど説明したとおりである。

またこのように首都圏の学生と交流を持つことで、空港の利用促進にもつながっている。

・広域連携

県や近隣市町、また山口県、萩市、阿武町とも道路整備や空港の利用促進で連携している。
今年、津和野町と吉賀町とは映画づくりの支援を行っている。錦織良成監督の「高津川」である。
撮影が終了し、今後は編集・制作の段階である。

・**庁内連携**

以上の連携を図るうえでは市役所内部の連携も重要になってくる。各部課や教育委員会との間で縦割りにならないようにしなくてはならない。特に、今年度から機構改革を行い、美都・匹見の課題も総合支所だけでなく市全体で判断していく。

○ 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は別紙のとおり。

- ① 公園の遊具の活用について
- ② クリーンセンターの委託業者の対応について
- ③ 空港2便化について
- ④ 自転車によるまちづくりについて
- ⑤ 地区振興センターの廃止について
- ⑥ 廃屋の取り扱いについて
- ⑦ 都市間連携について
- ⑧ 外国人の受入れについて
- ⑨ 二条地区の未来について

○ 閉 会 （秘書課長）

平成30年度「市長と語り合う会」

〔会場 二条地区振興センター〕 開催日時：平成30年10月29日（月）19:00～20:00

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 公園の遊具の活用について 中国には高齢者を対象にした公園の遊具がある。今の子どもは公園で遊ばない。使われていない遊具を、高齢者の健康促進と交流のため使うことを提案したい。</p>	<p>① 新鮮な提案をいただいた。今後の都市公園の整備改修にあたり、ご意見を踏まえて検討したい。</p>
<p>② クリーンセンターの委託業者の対応について クリーンセンターを利用したが態度が大きい。燃えるごみを焼却炉に入れる作業は市民がやり、委託業者は見ているだけ。エコリスや津和野の産廃は手伝ってくれる。</p>	<p>② P F I という、民間企業が建設・運営し、委託料を市が支払う仕組みである。契約書に仕事の範囲も記載されていると思うので、確認したい。</p>
<p>③ 空港2便化について 国からは何か条件を付けられているのか。2便継続されるよう利用促進に励んでほしい。</p>	<p>③ 昨年の2便継続決定の際には、県の意思表示が大きかったと国からも聞いた。このことからこれまで以上に県が利用促進に力を入れていただいております。E A G A の県地域振興部空港対策室にも職員が配置されている。</p>
<p>④ 自転車によるまちづくりについて この事業の一環として、各公民館にサイクルステーションを設置してほしい。</p>	<p>④ 昨年度からサイクリスト誘客宣言企業登録を行っている。コンビニでトイレ利用の便宜を図るなど。また12月議会で、補助金を得て駅前に自転車利用の基地を設ける事業を上程しようとしている。</p>
<p>⑤ 地区振興センターの廃止について 聞くたびに話が変わっているようで不安がある。</p>	<p>⑤ 地区とも協議して方針を固めてきた。来年3月末でセンター廃止となる。しかし公民館は残り、職員数も維持する。証明発行業務等も公民館として行えるよう整理する。現在の体制は所管課を跨っており、事務簡素化が必要。元々公民館は古くから地域振興の役割も担っている。二条地区は最初に地域自治組織を立ち上げられた。中間支援組織の設立も検討している。</p>
<p>⑥ 廃屋の取り扱いについて 集落に廃屋が目立ってきた。放置すると危険だと思うが何か方策はあるか。また固定資産税はどうなるのか。強制的に処分させることも必要だと思うが。</p>	<p>⑥ 税については、住宅用地は6分の1だが、廃屋扱いとすると土地は税額が上がる。事務が追い付かないが、現状に即した課税に改めないといけない。国の特措法もあるが、市でも今年度中に空き家対策基本方針を定めていく予定である。危険な空き家は行政代執行についても検討していくが、本来所有者の負担で行うべきことなので、慎重な検討を要する。</p>
<p>⑦ 都市間連携について 連携で介護施設を作り、都会の高齢者を受け入れてはどうか。静岡と杉並区に例がある。</p>	<p>⑦ そうした議論はあるが、介護保険の制度上難しい面がある。原則居住地負担であり、受け入れた分益田市の負担となる。特養の待機となっている市内の方も多し。働き手不足の問題も。</p>
<p>⑧ 外国人の受入れについて 海外の人を受け入れるために、外国人向けの日</p>	<p>⑧ 今後重要になると思っている。特に子供に対しては公教育の責任がある。やり切れてない部分</p>

本語教育の機会が必要。指導者の待遇などいま一つ力が入っていないのではないか。

- ⑨ 二条地区の未来について
市長の考えを聞かせてほしい。

も多いが、国・県の支援も得ながら進めたい。生涯学習の面では、適正な授業料をいただき、ニーズに合わせて行うことを考えたい。

- ⑨ 最初に自治組織を作っていたので、他地区のモデルとなってほしいと願っている。ICT活用有害鳥獣対策にも取り組まれ、総務省なども注目している。また外国人の受入れも積極的に行われ、UIターンに地域ぐるみで取組まれている。益々魅力的な地域となるよう、市としても支援していきたい。